

仕組み債の損失

2億数千円か

四日市市の公社見通し

四日市市から資源ごみや粗大ごみ、し尿の収集業務などを委託されている市生活環境公社（北川保之社長、資本金3千万円）が、2007年に購入した「仕組み債」といわれる高リスク債券によって計2億数千円の損失を被る見通しとなったことが分かった。18日の市議会決算委員会分科会で市が明らかにした。

仕組み債は、国債など一般的に安全運用とされる投資に、高リスクの金融派生商品を組み込んでリターンを増やした債券で、全国の自治体などで多額の損失を被る例が相次いでいる。

市によると、公社は、日経平均株価の基調が1万6千〜1万7千円だった07年2〜9月、株価の変動率な

9/19朝日

どによって償還金額や利率が変動する債券「日経平均リンク債」を計2億5千万円で購入。しかし、リーマン・ショックの影響で株価が急落し、同年8月に5千万円で購入した債券は償還日を迎えた今年8月、元本がゼロとなり、4902万円余りの損失が出たという。残り計2億円の債券も2年後に償還日を迎える

が、現在9千円台の株価が高騰する見込みはなく、損失額は合わせて2億数千円に上る見通しという。市は公社に40%、1200万円を出資している。市監査委員が2010年に行った公社の08年度分の監査で、「投機的要素の高い債券の保有については、市民への説明責任を果たすのは

難しい」と指摘、資産運用の見直しを求めている。市によると、6億8千万円余りの利益剰余金で購入しており、委託業務に影響はない。だが、当時の役員1人が取締役会に諮らずに購入したという、公社は購入した経緯や法的な責任などを検討しているという。同公社は「詳細は経営情報なので公表は差し控えたい」としている。

資産運用で損失、2億数千円

9/19伊勢 四日市市 生活環境公社 独断で債券購入か

【四日市】四日市市の出資団体「株式会社四日市市生活環境公社」が、資産運用で約四十九百万円の損失を出していたことが十八日、分かった。平成二十六年の償還分を含め損失総額は二億数千万円に上る見通し。当時、役員の一人が取締役会に諮らずに債券購入していたとされ、公社は役員の実任を問えるか検討している。

市がこの日、市議会決算常任委員会の都市・環境分科会協議会に報告した。ただ、田中宏一環境部長は「原因や責任追及、今後の対応などについて公社に問いただしているが、明確な方針は示されていない」と述べた。

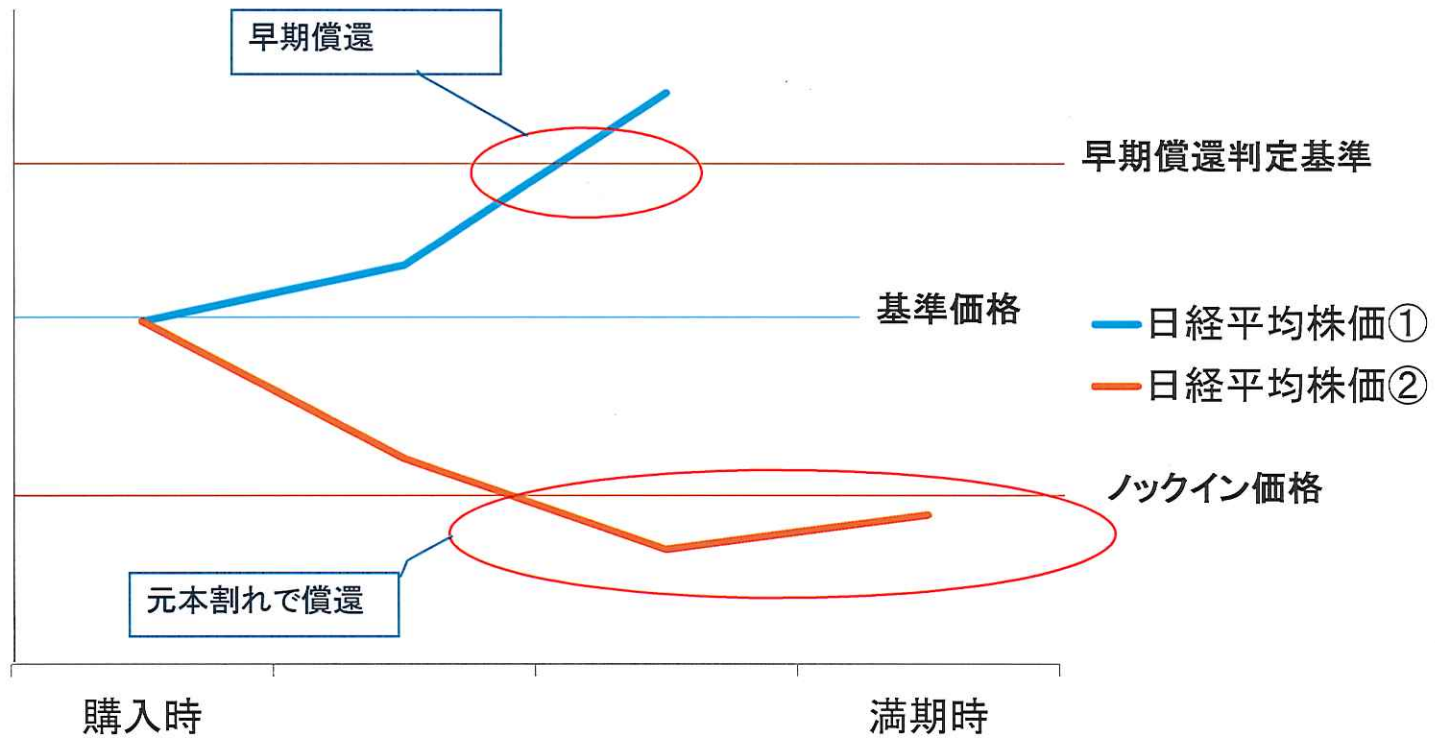
報告によると、公社が損失を出したのは日経平均株価に連動して償還金額や金利が変動する「日経平均リンク債」。十九年八月購入分（五千万円）がリーマン・ショックによる株価下落で、ことし八月の償還時に約八億五百万円の債券を購入。二十二年の出資団体監

査では、投機的要素の高い債券の保有を見直すよう指摘されていた。当時、役員一人が「独断で購入した可能性がある」とされ、公社は弁護士も交えて今後の対応を協議中だという。

公社は昭和六十一年十月に設立。資本金三千万円で、市は一千二百万円を出資する筆頭株主。し尿処理や資源・粗大ごみの回収などを手掛けている。

（岡正勝）

仕組債説明



未償還分	投資年月日	購入先	債券名	購入金額(A)	評価額(B)	含み損(B-A)	償還日
1	H19.02.27	新光証券	デジタル債	50,000,000	10,528,066	-39,471,934	H26.02.24
2	H19.07.19	新光証券	デジタル債	50,000,000	7,840,977	-42,159,023	H26.07.18
3	H19.07.27	新光証券	デジタル債	50,000,000	7,502,952	-42,497,048	H26.07.25
4	H19.09.19	新光証券	デジタル債	50,000,000	14,014,706	-35,985,294	H26.09.19
合 計				200,000,000	39,886,701	-160,113,299	

注記：未償還分の評価額は、平成24年11月30日が満期日と仮定して試算した償還額を現在の評価額とみなしたものである。

なお、評価額の算出に当たっては、平成24年11月30日の日経平均終値9,446円01銭を基に試算を行なった。

参 考	受取利息(税引後)
1	3,483,334
2	2,494,446
3	2,488,890
4	2,900,000
計	11,366,670

四日市市生活環境公社 資産運用最終結果

H26. 9. 5

	投資年月日	満期償還日	購入先	(A)購入金額(円)	(B)償還額(円)	(B-A)償還損(円)	受取利息(円)	最終損益(円)
1	H19. 07. 24	H24. 08. 02	三重銀行	50,000,000	0	-50,000,000	975,556	-49,024,444
2	H19. 02. 27	H26. 02. 24	新光証券	50,000,000	42,672,113	-7,327,887	3,981,369	-3,346,518
3	H19. 07. 19	H26. 07. 18	新光証券	50,000,000	44,526,545	-5,473,455	3,191,695	-2,281,760
4	H19. 07. 27	H26. 07. 25	新光証券	50,000,000	42,630,852	-7,369,148	3,186,139	-4,183,009
5	H19. 09. 19	H26. 09. 19	新光証券	50,000,000	50,000,000	0	7,283,073	7,283,073
小 計				250,000,000	179,829,510	-70,170,490	18,617,832	-51,552,658
							和解金	16,000,000
							損 失	-35,552,658

過去分	投資年月日	購入先	(A)購入金額(円)	(B)償還額(円)	(B-A)償還損(円)	受取利息(円)	最終損益(円)
14本	H17. 07. 14 ~ H19. 04. 27	新光証券他	555,467,222	555,467,222	0	20,961,356	20,961,356

合 計 (19本分)			購入金額(円)	償還額(円)	償還損(円)	受取利息(円)	最終損失(円)
			805,467,222	735,296,732	-70,170,490	39,579,188	-14,591,302

■(株)四日市市生活環境公社 利益剰余金推移(H.13～)

〔千円〕

	当期純利益	利益剰余金
平成13年度		408,019
平成14年度	38,407	446,426
平成15年度	60,912	507,338
平成16年度	18,770	526,108
平成17年度	8,683	534,791
平成18年度	11,021	545,812
平成19年度	3,621	549,433
平成20年度	21,922	571,355
平成21年度	8,940	580,295
平成22年度	75,874	656,169
平成23年度	25,433	681,602
平成24年度	11,298	692,900
平成25年度	25,452	718,353
平成26年度	24,136	742,489

10年間で2億1,600万円
の最終利益を計上

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 748,056,408】	【流動負債】	【 100,477,991】
現金及び預金	643,986,008	未払金	20,741,101
事業収入未収金	87,310,429	未払法人税等	3,340,400
貯蔵品	19,906	未払消費税等	28,475,800
前払費用	4,910,872	未払費用	11,748,813
仮払金	258,510	前受金	629,314
未収入金	231,317	預り金	4,567,563
繰延税金資産	11,839,366	賞与引当金	30,975,000
貸倒引当金	△500,000	【固定負債】	【 181,374,193】
【固定資産】	【 306,285,011】	退職給付引当金	181,374,193
(有形固定資産)	(227,384,312)		
建物	82,898,987	負債の部合計	281,852,184
構築物	7,770,581	純資産の部	
機械装置	2	【株主資本】	【 772,489,235】
車両運搬具	10,157,458	(資本金)	(30,000,000)
工具器具備品	1,181,132	資本金	30,000,000
土地	125,376,152	(利益剰余金)	(742,489,235)
(無形固定資産)	(557,834)	利益準備金	7,500,000
水道施設利用権	233,250	車両等購入積立金	335,800,000
電話加入権	324,584	新規事業開拓積立金	70,000,000
(投資その他の資産)	(78,342,865)	再生資源事業積立金	76,000,000
差入保証金	15,000,000	繰越利益剰余金	253,189,235
長期前払費用	279,059		
長期繰延税金資産	63,063,806	純資産の部合計	772,489,235
資産の部合計	1,054,341,419	負債及び純資産の部合計	1,054,341,419

■(株)四日市市生活環境公社 部門別営業損益推移

1. 資源物収集等

税抜き(千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	353,176	341,178	347,273	341,228	332,851
営業損益	20,908	8,888	30,830	31,775	40,517

2. し尿汲み取り等

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	235,860	226,146	213,550	208,512	204,285
営業損益	▲ 11,088	▲ 14,897	▲ 26,862	▲ 17,121	▲ 25,754

2. ポンプ場管理等

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	192,171	199,829	194,840	186,198	193,507
営業損益	29,715	35,739	29,939	12,747	21,194

◆合計

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	781,207	767,153	755,663	735,938	730,643
営業損益	39,535	29,730	33,907	27,401	35,957

生活環境に関する新公社の設立について

本市は、行財政改革の基軸として、昭和60年9月に「四日市市行財政改革大綱」を定め、61年3月には「第二次行財政改善整備計画」を取りまとめ、その実施に向けて取り組んでいるところである。

自治体の運営は、都市の経営という観点から、改めて捉え直し、民間や地域の活力を導入することが求められている。特に、定型的で単純な業務、季節的で繁閑のある業務、高度な知識・技術の必要な業務、あるいは民間の経済性や弾力性が活用できる分野等については、公社制の導入や外部委託等を推進する必要がある。

これまで、大綱、第二次計画に沿って、本市における公社制等の在り方を検討する中で、生活環境に関する新公社の設立の具体的方策を模索してきた。

生活環境に関する業務は、行政と市民との協力・協働体制によって進めるものが多く、今後とも、市民サービスを保持しながら、コストの低減、管理や整備等の一元化を目指し、将来に向かって、一層の効率性を追求していくことが必要であり、それらの調和点を新公社の設立に求めたものである。

1. 新公社設立の趣旨・背景

- 生活環境の保全、整備及び公衆衛生の向上を一層推進するため、行政の責任範囲等を踏まえ、市行政の代替機能が発揮できる第三セクター方式を導入する。
- 高齢化社会への対応等の一環として、豊富な経験、各種の資格・免許等を有する民間・市退職者の有効活用を図る場を確保する。
- 現業職員については、当面、退職者不補充を基本としている。

2. 新会社の名称（商号）

（仮称） ㈱ 四日市市生活環境公社 （商法法人）

3. 新会社の業務内容

○新会社は、公園等の維持管理、公衆便所等の清掃、環境衛生の監視業務、下水道施設等の維持管理、その他生活環境の保全・整備に関連する公共的
事業で新会社にふさわしい業務を行う予定である。

4. 資本金

○設立当初 2, 0 0 0万円を予定。

5. 出資の割合

○ 市 40% 民間業者 60%

6. 共同出資する民間業者の範囲

○新会社設立の資本参加は、市のし尿関係一般廃棄物取扱業者及び市の浄化槽清掃業者である4業者とする。

7. 新会社の健全運営に対する市の指導・監督の体制

- ・市が25%以上の出資をするので、監査委員の監査対象である。
- ・市選出の取締役には、新会社設立の主旨を反映するよう、行政の責務と経営効率に理解ある者をもって充てる。

（新会社への機関別による主な監督権限）

〔 市 〕 ----- 調査権及び報告徴収権（地自法 221条）

経営者として参画

〔 議 会 〕 ----- 100 条調査権

〔 監 査 〕 ----- 経理等の監査（地自法 199条 6項）